



あ市保発第206号
令和3年12月14日

あきる野市国民健康保険運営協議会
会長 ひはら 省吾 様

あきる野市長 村木 英幸

あきる野市国民健康保険税の改正について（諮問）

このことについて、国民健康保険の健全な財政運営を確保する観点から、国民健康保険税の改正について、貴協議会の意見を伺いたく、あきる野市国民健康保険運営協議会規則第2条の規定に基づき、諮問いたします。

諮 問 書

諮問理由

国民健康保険は、平成30年度以降、都道府県が財政運営の責任主体となり、区市町村は保険料（税）を主な財源として、国民健康保険事業費納付金を都道府県に納め、都道府県は医療給付にかかる費用の全額を支出する仕組みとなっております。

このたび、東京都から令和4年度国民健康保険事業費納付金の算定結果（仮係数）が示され、このうちの医療分については、東京都全体で前年度比9.4%の大幅な増額となりました。これを受け、東京都内の区市町村では、保険料（税）率の改定についての検討を進めるとともに、東京都に対しては、納付金算定の基礎数値となる診療費の伸び率の見直しや、財政安定化基金の活用、東京都独自の財政支援による区市町村の負担軽減について要望しております。

国民健康保険制度は、医療技術の進展や被保険者の高齢化に伴い、医療費が増大となる一方、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷等に伴い、保険税収入が伸び悩むなど、財源確保が厳しくなっております。

また、東京都が定める運営方針では、「将来的な区市町村の保険料水準の平準化」とともに、「決算補填のための一般会計からの繰入（赤字）を計画的に削減・解消」することを示しております。

このようなことから、国保財政の健全化と持続可能な安定的運営のため、国民健康保険税の改正について諮問いたします。

あきる野市国民健康保険税の改正について

1 はじめに

国民健康保険は、平成 30 年度以降、都道府県が財政運営の責任主体となり、区市町村は保険料（税）を主な財源として国民健康保険事業費納付金を都道府県に納め、都道府県は医療給付にかかる費用の全額を支出する仕組みとなった。

このたび、東京都から令和 4 年度納付金（仮係数）の算定結果が示されたが、このうち、医療分は、東京都全体で前年度比 9.4%増の大幅な増額が示されている。これを受け、各区市町村とも保険料（料）率の改定の検討をすすめるとともに、東京都に対しては、令和 2 年度剰余金を令和 4 年度納付金の減算に活用することや、診療費の伸び率の見直し、財政安定化基金の活用、都独自の財政支援などを図るよう要望している。

2 納付金の推移

令和 4 年度の納付金については、東京都全体で大幅な増額が示された。

(千円)

	東京都全体		あきる野市	
	納付金	前年度比	納付金	前年度比
H30 年度	453,848,518	-	2,563,486	-
R 元年度	439,163,747	▲14,684,771	2,480,303	▲83,183
R 2 年度	429,246,864	▲9,916,883	2,432,856	▲47,447
R 3 年度	417,610,600	▲11,636,264	2,463,299	30,443
R 4 年度	442,856,309	25,245,709	2,664,154	200,855

3 令和 4 年度納付金増額の主な要因

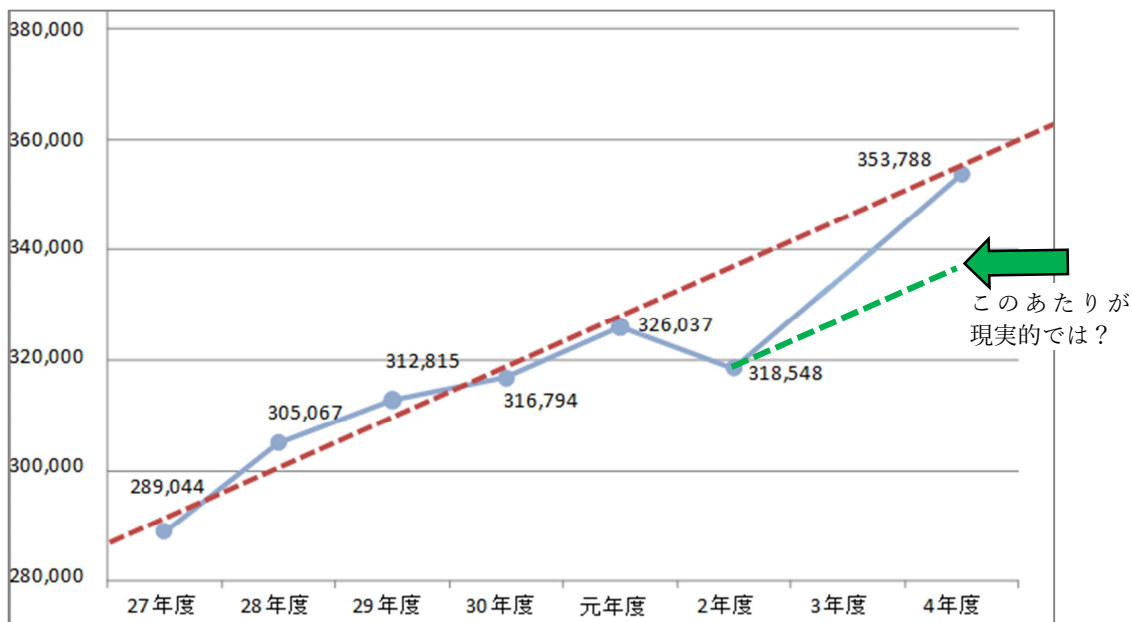
(1) 一人当たり診療費の伸び（東京都全体）

東京都全体の診療費の推計にあたっては、令和 3 年 3 月から 5 月まで（本算定時は 7 月まで）の診療費の実績を元にした推計方法で示された。新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した補正を加えているものの、短期間の実績の大小が過度に反映されている可能性が否定できない。

東京都としては、平成 30 年度から令和元年度までの伸び率にも沿っており、近年の動向を反映できていると説明しているものの、当市としては、都の推計よりも、やや緩やかに上昇するのが現実的ではないかと考えている。

【東京都が示す一人当たり診療費の推移・推計】

区分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
診療費	289,044	305,067	312,815	316,794	326,037	318,548		353,788



(2) 所得割シェアの上昇など（あきる野市）

区市町村ごとの所得水準や医療費水準等によって納付金が算出されるため、東京都の中での順位も大きく影響する。

	R3年度	R4年度	増減額	増減率	備考
所得割シェアの上昇	0.0058769447254	0.0058858065708	0.0000088618454	0.2%	納付金への影響額 約+170万円
被保険者数シェアの上昇	0.0067798452702	0.0068840983537	0.0001042530835	1.5%	納付金への影響額 約+1,500万円
医療費指数の低下	0.9296492328048	0.9268309955980	▲0.0028182372068	▲0.3%	納付金への影響額 約▲600万円

4 令和4年度国民健康保険特別会計の財源不足額の見込みについて

令和4年度の国民健康保険特別会計予算を試算したところ、財源が477,118千円不足することが見込まれることになった。

(千円)

歳入	国保税	都支出金 一般会計繰入金等	合計	不足見込額
	1,459,394	6,556,757	8,016,151	477,118

歳出	納付金	総務費 保険給付費等	合計
	2,664,156	5,699,848	8,493,269

5 財源不足の解消案

(1) 一般会計及び国保基金繰入れ

国民健康保険特別会計は、一般会計及び国民健康保険基金からの繰入れによって、保険税の負担緩和を図っている。国保基金については、平成30年度の国保制度改正等により前年度繰越金が減少し、また、繰入れた国保基金を執行していったため、残金は年々減少している。

なお、令和4年度は、不足が見込まれる額が非常に大きいことから、一般会計からの繰入額増額の可能性について、検討している。 (円)

	一般会計繰入	基金繰入				
		基金執行額	うち		年度中積立	残額
			当初予算	年度中繰入		
H29年度	550,000,000	0	149,850,000	△149,850,000	181,231,000	520,322,277
H30年度	350,000,000	0	196,802,000	△196,802,000	149,090,000	669,412,277
R元年度	350,000,000	176,945,000	170,587,000	6,358,000	78,113,000	570,580,277
R2年度	350,000,000	224,375,000	223,676,000	699,000	24,018,000	370,223,277
R3年度	350,000,000	267,522,000	264,678,000	2,844,000	113,856,000	216,557,277

赤…見込み

(2) 国民健康保険税の改正

一般会計繰入の増額及び国保基金からの繰入れを考慮しても、不足見込額には満たないため、保険税率の改定などの制度改正が必要となる。改正にあたっては、将来的な保険料水準の統一を見据えるとともに、被保険者の負担に配慮した激変緩和のバランスに十分留意することが重要となる。

	案①	案②	案③
財源不足見込額	477,118千円		
一般会計繰入の増額分 (総額)	0千円 (350,000千円)	100,000千円 (450,000千円)	200,000千円 (550,000千円)
国保基金繰入額	150,000千円	150,000千円	150,000千円
不足額	327,118千円	227,118千円	127,118千円
平均改定率	23.18%	16.06%	8.96%
1人当たり調定額	97,131円	91,516円	85,918円

(試算条件) 被保険者数：18,525人、所得額：前年程度、徴収率：令和2年度実績
現行税率での1人当たり調定額：78,852円

令和4年度仮係数に基づく納付金

(単位:円)

	令和4年度(仮係数)	令和3年度(確定係数)	差額	対前年度比
	医療・後期支援助金・介護 合計	医療・後期支援助金・介護 合計		
1 千代田区	2,033,738,392	2,039,334,411	▲ 5,596,019	99.7%
2 中央区	5,104,748,936	4,785,314,993	319,433,943	106.7%
3 港区	9,310,708,301	9,080,999,347	229,708,954	102.5%
4 新宿区	13,593,423,031	12,405,372,681	1,188,050,350	109.6%
5 文京区	6,735,299,498	6,636,350,115	98,949,383	101.5%
6 台東区	7,845,783,524	7,333,219,868	512,563,656	107.0%
7 墨田区	8,517,703,011	7,844,960,340	672,742,671	108.6%
8 江東区	15,280,359,419	14,463,737,946	816,621,473	105.6%
9 品川区	12,580,244,381	12,005,262,025	574,982,356	104.8%
10 目黒区	10,207,753,879	9,706,003,944	501,749,935	105.2%
11 大田区	21,926,181,149	20,982,141,973	944,039,176	104.5%
12 世田谷区	31,740,422,017	29,968,606,796	1,771,815,221	105.9%
13 渋谷区	9,808,667,948	9,036,240,139	772,427,809	108.5%
14 中野区	11,820,188,754	11,240,077,632	580,111,122	105.2%
15 杉並区	19,280,646,192	18,330,252,575	950,393,617	105.2%
16 豊島区	10,102,516,956	9,611,733,260	490,783,696	105.1%
17 北区	11,075,372,780	10,333,656,014	741,716,766	107.2%
18 荒川区	7,218,982,513	6,823,015,980	395,966,533	105.8%
19 板橋区	17,681,638,338	16,971,892,952	709,745,386	104.2%
20 練馬区	22,013,052,133	20,916,076,740	1,096,975,393	105.2%
21 足立区	21,901,680,683	20,575,407,225	1,326,273,458	106.4%
22 葛飾区	14,325,612,223	13,412,246,272	913,365,951	106.8%
23 江戸川区	19,650,912,895	18,799,900,560	851,012,335	104.5%
24 八王子市	17,783,064,070	16,774,577,522	1,008,486,548	106.0%
25 立川市	5,458,523,698	5,123,725,487	334,798,211	106.5%
26 武蔵野市	4,998,042,642	4,632,794,963	365,247,679	107.9%
27 三鷹市	6,327,874,656	5,891,801,505	436,073,151	107.4%
28 青梅市	4,243,014,885	3,982,336,402	260,678,483	106.5%
29 府中市	8,023,135,012	7,495,535,381	527,599,631	107.0%
30 昭島市	3,473,803,635	3,195,337,645	278,465,990	108.7%
31 調布市	7,346,678,524	6,848,421,030	498,257,494	107.3%
32 町田市	13,042,332,648	12,152,304,106	890,028,542	107.3%
33 小金井市	3,667,881,309	3,360,083,873	307,797,436	109.2%
34 小平市	5,851,045,949	5,364,431,883	486,614,066	109.1%
35 日野市	5,131,661,704	4,782,111,576	349,550,128	107.3%
36 東村山市	4,855,978,476	4,457,672,953	398,305,523	108.9%
37 国分寺市	3,774,933,445	3,506,678,319	268,255,126	107.6%
38 国立市	2,425,916,238	2,342,439,139	83,477,099	103.6%
39 西東京市	6,292,969,421	5,963,632,687	329,336,734	105.5%
40 福生市	1,980,401,041	1,832,330,797	148,070,244	108.1%
41 狛江市	2,703,384,955	2,550,357,315	153,027,640	106.0%
42 東大和市	2,637,492,996	2,467,677,764	169,815,232	106.9%
43 清瀬市	2,458,676,684	2,314,191,662	144,485,022	106.2%
44 東久留米市	3,712,150,474	3,371,426,963	340,723,511	110.1%
45 武蔵村山市	2,314,232,271	2,181,455,322	132,776,949	106.1%
46 多摩市	4,577,828,934	4,310,826,842	267,002,092	106.2%
47 稲城市	2,610,121,812	2,442,165,595	167,956,217	106.9%
48 あきる野市	2,664,153,308	2,463,298,118	200,855,190	108.2%
49 羽村市	1,733,380,771	1,630,243,179	103,137,592	106.3%
50 瑞穂町	1,144,329,064	1,078,360,028	65,969,036	106.1%
51 日の出町	515,798,404	501,567,981	14,230,423	102.8%
52 檜原村	76,662,102	71,113,814	5,548,288	107.8%
53 奥多摩町	181,722,571	170,039,358	11,683,213	106.9%
54 大島町	312,304,347	301,278,673	11,025,674	103.7%
55 利島村	13,453,401	11,483,312	1,970,089	117.2%
56 新島村	106,064,752	106,116,168	▲ 51,416	100.0%
57 神津島村	116,267,584	106,863,073	9,404,511	108.8%
58 三宅村	81,023,147	81,832,561	▲ 809,414	99.0%
59 御蔵島村	13,903,845	9,287,667	4,616,178	149.7%
60 八丈町	316,466,886	294,980,958	21,485,928	107.3%
61 青ヶ島村	7,944,411	5,862,115	2,082,296	135.5%
62 小笠原村	126,051,251	132,151,538	▲ 6,100,287	95.4%
都計	442,856,308,276	417,610,599,062	25,245,709,214	106.0%

令和4年度 国民健康保険特別会計予算の概要

【歳入】

(千円)

款	項	名 称	令和3年度 決算見込	令和4年度 見込	増 減	備考
1		国民健康保険税	1,477,581	1,459,394	-18,187	
	1	現年度分	1,422,614	1,406,187	-16,427	※
	2	滞納繰越分	54,967	53,207	-1,760	
2		都支出金	5,843,440	5,840,236	-3,204	
3		財産収入	2	2	0	
4		繰入金	991,415	702,105	-289,310	
	1	一般会計繰入金	723,893	702,105	-21,788	法定外繰入金350,000千円
	2	国民健康保険基金繰入金	267,522	0	-267,522	
5		繰越金	169,897	1	-169,896	
6		諸収入	14,412	14,412	0	
7		国庫支出金	1	1	0	
		合 計	8,496,748	8,016,151	-480,597	

※未就学児の均等割軽減の創設による減少見込額約1,794千円(資料1-4参照)および賦課限度額の引き上げによる増加見込額約2,576千円(資料1-5参照)を反映させている。

【歳出】

(千円)

款	名 称	令和3年度 決算見込	令和4年度 見込	増 減	備考
1	総務費	31,470	25,336	-6,134	
2	保険給付費	5,664,039	5,664,039	0	
3	国民健康保険事業費納付金	2,463,301	2,664,156	200,855	
4	共同事業拠出金	10	10	0	
5	保健事業費	129,265	129,265	0	
6	基金積立金	113,856	1	-113,855	
7	諸支出金	68,347	9,462	-58,885	
8	予備費	1,000	1,000	0	
	合 計	8,471,288	8,493,269	21,981	

歳入歳出差引額(千円)

25,460

-477,118

未就学児に係る国民健康保険税の均等割額の軽減措置の導入

1 概要

「全世代型対応の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」の施行により、国民健康保険税について、未就学児に係る被保険者均等割額を減額し、その減額相当額を公費で支援する制度が創設される。

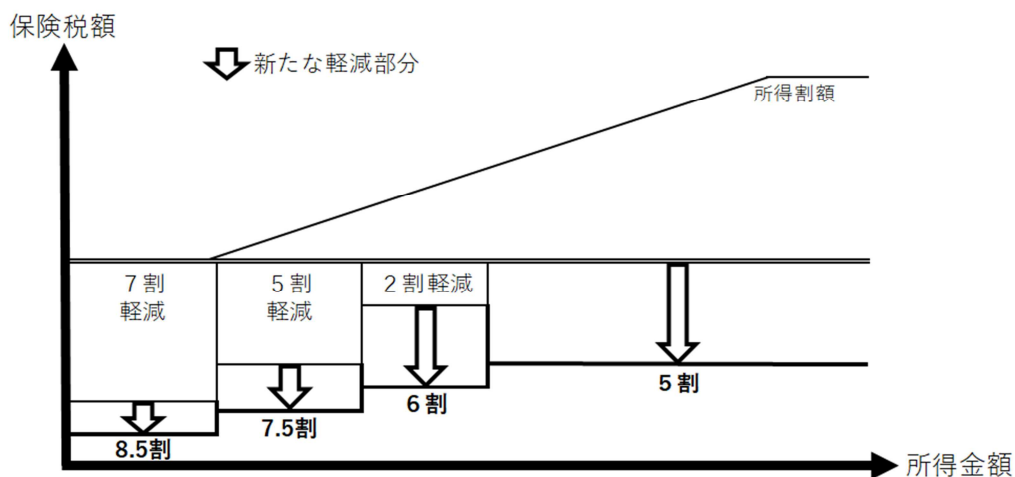
2 対象

被保険者のうち全ての未就学児

3 軽減内容

当該未就学児に係る均等割額について、その5割を軽減する。低所得世帯軽減の対象となっている場合、その軽減後の額について、5割を軽減する。(例えば、7割軽減対象の未就学児の場合、残りの3割の半分を軽減することから、あわせて8.5割軽減となる。)

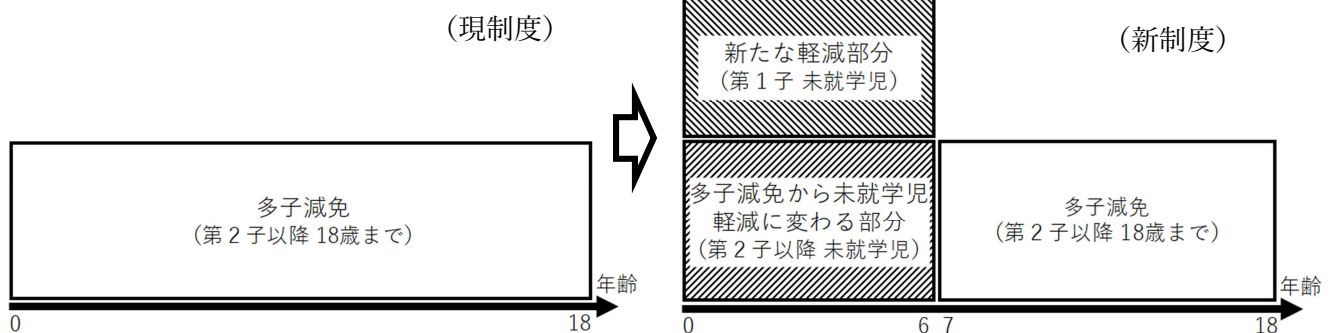
【軽減イメージ】



4 市独自施策の多子世帯減免について

令和元年度から実施している多子世帯の均等割減免については、国が同様の制度を創設するまで実施することとしており、今回の新たな軽減措置については、対象が一致はしていないため、7～18歳の多子世帯減免を継続する。

【対象者イメージ】



5 財政影響

(1) 税収の減額

区 分	該当者数 (人)	軽減額 (円)
低所得軽減なし	112	1,971,200
	27	378,200
第 1 子	21	184,900
	52	272,600
小 計	212	<u>2,806,900</u>
低所得軽減なし	114	2,006,400
	34	476,700
第 2 子以降	42	368,700
	65	341,300
小 計	255	3,193,100
合 計	467	6,000,000

税収としては、第 1 子の軽減額分だけが、減少することになるため、
▲2,807,000 円と試算している。

(2) 国・地方の負担割合等

軽減額 6,000,000 円については、国と都で 3/4、市が 1/4 負担となる。
(第 2 子以降の軽減分については、市の負担が減ることになる。)

国民健康保険税の賦課限度額の引き上げについて

1 概要

国民健康保険税については、受益と負担の関係から被保険者の納税意欲に与える影響や、国民健康保険制度及び事業の円滑な運営を確保する観点から、保険税の負担額に一定の上限が設けられている。

国において、令和4年度からの法定賦課限度額の引き上げが検討されており、年末の税制改正大綱で実質的に決まる見込みである。当市においては、これまでも、法定賦課限度額の引き上げに合わせて条例改正を実施している。

2 改正内容

	現 行	改正後	引上額
医療分	63 万円	65 万円	2 万円
支援金分	19 万円	20 万円	1 万円
介護分	17 万円	17 万円	据え置き
合 計	99 万円	102 万円	3 万円

※引き上げによる増収額は、約 257.6 万円、限度額到達世帯は、104 世帯⇒95 世帯（支援金分）になると試算している。

3 限度額に到達する総所得金額（参考）

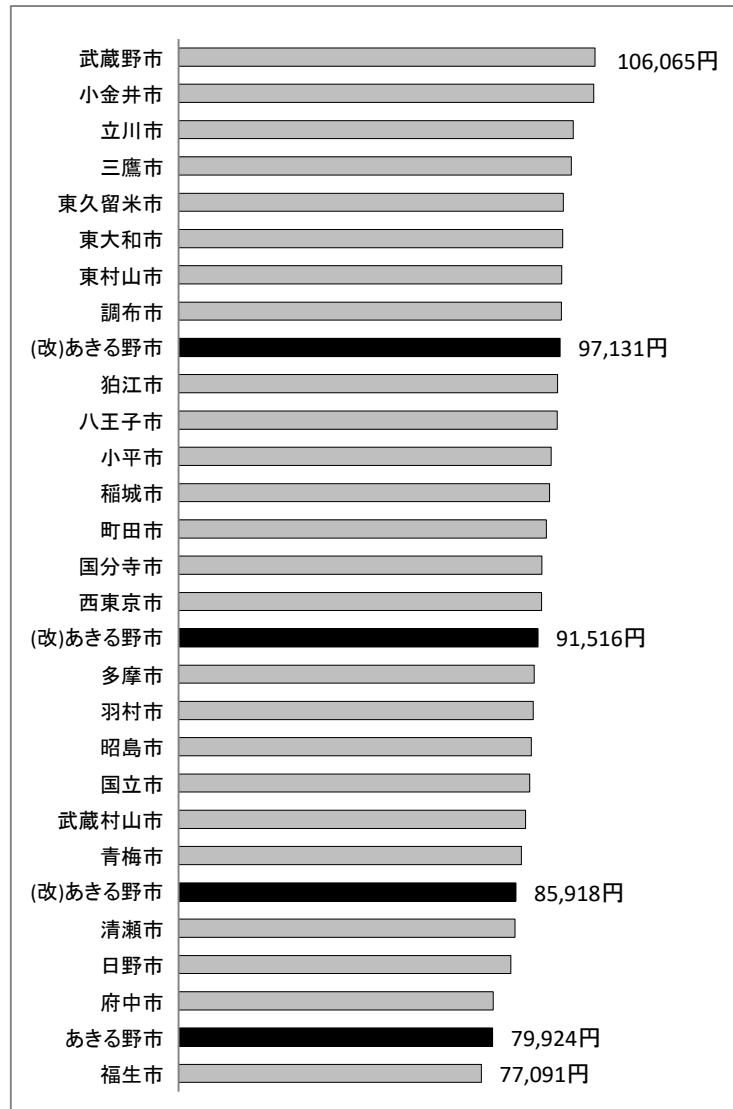
	現 行	改正後
医療分 (63 万円→65 万円)	1243.4 万円	1283.2 万円
支援金分 (19 万円→20 万円)	1160.3 万円	1222.1 万円
介護分 (17 万円)	1075.7 万円	1075.7 万円

※1人世帯の場合

■多摩地区26市 一人当たり調定額の比較

順位	区 分	被保険者数	一人当たり調定額
1	武蔵野市	29,330人	106,065円
2	小金井市	22,670人	105,728円
3	立川市	37,995人	100,488円
4	三鷹市	37,944人	99,985円
5	東久留米市	25,066人	97,998円
6	東大和市	18,472人	97,852円
7	東村山市	32,314人	97,607円
8	調布市	45,871人	97,472円
案①	(改)あきる野市	18,525人	97,131円
9	狛江市	17,088人	96,527円
10	八王子市	125,709人	96,413円
11	小平市	38,482人	94,882円
12	稲城市	16,952人	94,471円
13	町田市	88,367人	93,654円
14	国分寺市	23,625人	92,483円
15	西東京市	41,855人	92,397円
案②	(改)あきる野市	18,525人	91,516円
16	多摩市	32,564人	90,534円
17	羽村市	12,142人	90,291円
18	昭島市	24,417人	89,810円
19	国立市	16,164人	89,409円
20	武蔵村山市	16,894人	88,330円
21	青梅市	31,105人	87,295円
案③	(改)あきる野市	18,525人	85,918円
22	清瀬市	16,464人	85,672円
23	日野市	35,437人	84,579円
24	府中市	51,263人	80,141円
25	あきる野市	19,101人	79,924円
26	福生市	15,141人	77,091円

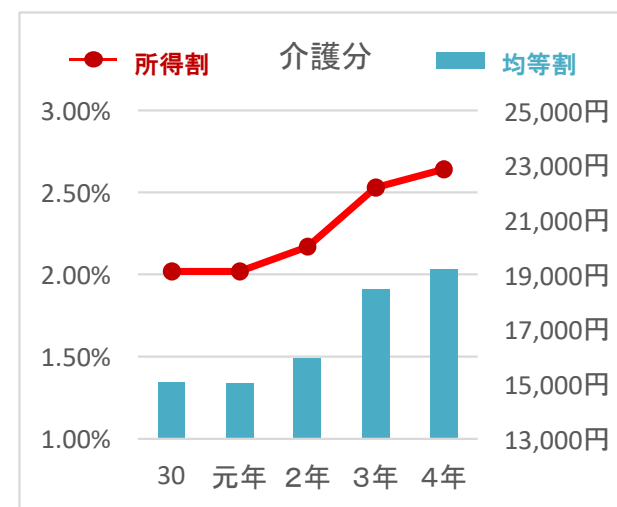
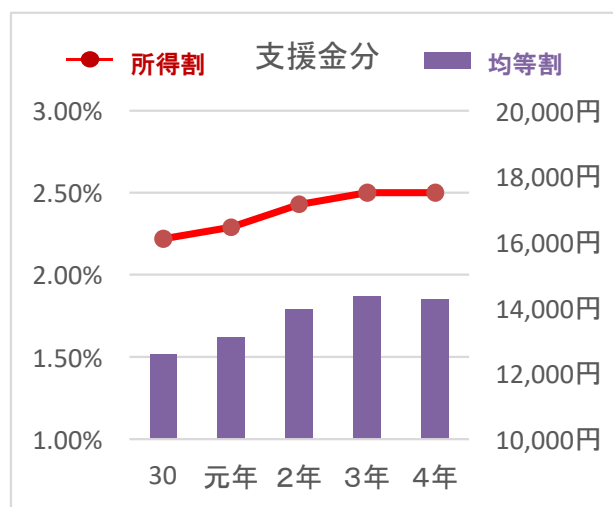
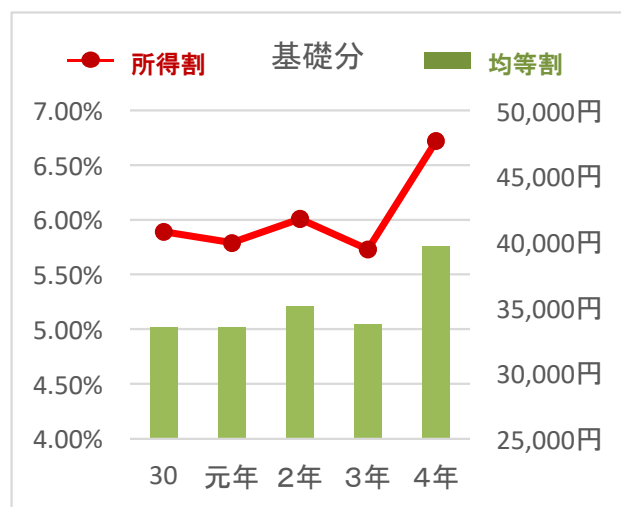
※改定後の推計以外は、令和2年度決算



あきる野市の標準保険料率(2方式)の推移

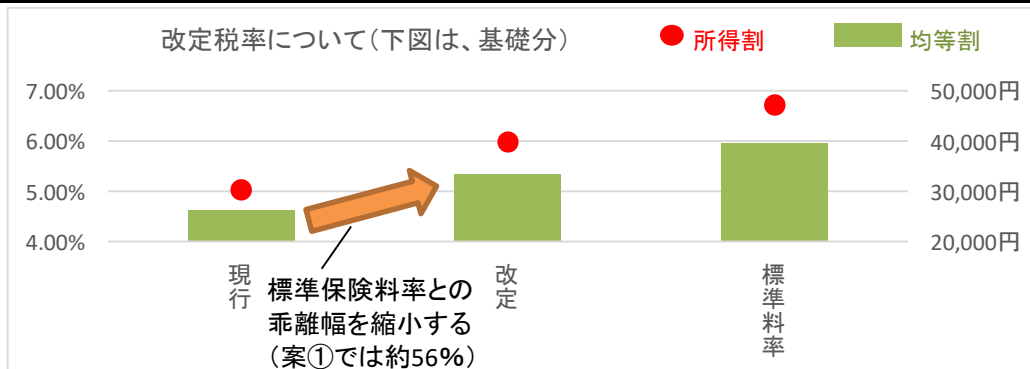
諮問 資料 7

年度	基礎分		後期高齢者医療支援金等分		介護納付金分		備考
	所得割	均等割	所得割	均等割	所得割	均等割	
30	5.89%	33,485円	2.22%	12,584円	2.02%	15,063円	
元年	5.79%	33,452円	2.29%	13,112円	2.02%	15,035円	
2年	6.01%	35,063円	2.43%	13,952円	2.17%	15,939円	
3年	5.73%	33,682円	2.50%	14,341円	2.53%	18,474円	
4年	6.72%	39,631円	2.50%	14,268円	2.64%	19,167円	仮係数
30-4比増減	0.83%	6,146円	0.28%	1,684円	0.62%	4,104円	



1 税率

区 分		現 行	改 定	増 減	(参考) 標準保険料率 <small>R3.11に提示された仮係数</small>
基礎課税額 (医療費給付費分)	応能割 所得割額	5.03%	5.98%	0.95%	6.72%
	応益割 均等割額	26,200円	33,400円	7,200円	39,631円
後期高齢者支援金等 課税額	応能割 所得割額	1.62%	2.11%	0.49%	2.50%
	応益割 均等割額	9,000円	11,800円	2,800円	14,268円
介護納付金課税額	応能割 所得割額	1.53%	2.15%	0.62%	2.64%
	応益割 均等割額	12,000円	15,800円	3,800円	19,167円



2 税額(調定額、収入額)

区 分		現 行	改 定	増 減
基礎課税額 (医療費給付費分)	応能割	634,657,003	739,629,844	104,972,841
	応益割	365,590,441	464,586,769	98,996,328
後期高齢者支援金等 課税額	応能割	203,113,962	256,456,075	53,342,113
	応益割	125,496,234	164,032,652	38,536,418
介護納付金課税額	応能割	78,911,054	105,168,065	26,257,011
	応益割	52,959,023	69,471,697	16,512,674
合 計	応能割	916,682,019	1,101,253,984	184,571,965
	応益割	544,045,698	698,091,118	154,045,420
	計	1,460,727,717	1,799,345,102	338,617,385
1人当たりの保険税調定額		78,852	97,131	平均改定率23.18%
徴収率を乗じた後の額(収入額)		1,406,188,826	1,731,996,179	325,807,353

【モデル世帯比較】 税率・案①

(税額はそれぞれの計算過程で100円未満切捨て)

※1 総所得は、給与・年金収入から所得計算後の合計額

※2 課税所得は、所得割の算定基礎額(総所得－各人の基礎控除(43万円))

改定前	改定後	増減
-----	-----	----

パターン① **25歳 1人世帯**

	給与収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	980,000	430,000	0	0	10,500	10,500	0	13,500	13,500	3,000	28.57
5割軽減	1,265,000	715,000	285,000	18,900	17,600	36,500	23,000	22,600	45,600	9,100	24.93
2割軽減	1,500,000	950,000	520,000	34,600	28,100	62,700	42,100	36,100	78,200	15,500	24.72
軽減なし	2,500,000	1,670,000	1,240,000	82,300	35,200	117,500	100,200	45,200	145,400	27,900	23.74
	3,000,000	2,020,000	1,590,000	105,600	35,200	140,800	128,500	45,200	173,700	32,900	23.37
	4,000,000	2,760,000	2,330,000	154,800	35,200	190,000	188,400	45,200	233,600	43,600	22.95

パターン② **70歳夫婦のみ 2人世帯(夫の年金収入と、妻の年金収入70万円)**

	世帯年金収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	2,230,000	430,000	0	0	21,100	21,100	0	27,000	27,000	5,900	27.96
	2,380,000	580,000	150,000	9,900	21,100	31,000	12,200	27,000	39,200	8,200	26.45
5割軽減	2,950,000	1,150,000	720,000	47,800	35,200	83,000	58,100	45,200	103,300	20,300	24.46
2割軽減	3,420,000	1,620,000	1,190,000	79,000	56,300	135,300	96,200	72,300	168,500	33,200	24.54
軽減なし	4,000,000	2,200,000	1,770,000	117,600	70,400	188,000	143,100	90,400	233,500	45,500	24.20
	5,000,000	2,970,000	2,540,000	168,800	70,400	239,200	205,300	90,400	295,700	56,500	23.62
	6,000,000	3,820,000	3,390,000	225,400	70,400	295,800	274,200	90,400	364,600	68,800	23.26

妻の収入はいずれも70万円として計算

パターン③ **30代夫婦 + 子 1人 3人世帯(夫婦同額で給与収入あり、子は未就学児)**

	世帯給与収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	1,630,000	530,000	0	0	26,200	26,200	0	33,700	33,700	7,500	28.63
5割軽減	2,485,000	1,385,000	525,000	34,900	43,900	78,800	42,300	56,400	98,700	19,900	25.25
2割軽減	3,190,000	2,090,000	1,230,000	81,800	70,300	152,100	99,500	90,200	189,700	37,600	24.72
軽減なし	5,000,000	3,340,000	2,480,000	164,800	88,000	252,800	200,600	113,000	313,600	60,800	24.05
	7,000,000	4,740,000	3,880,000	257,900	88,000	345,900	313,800	113,000	426,800	80,900	23.39
	9,000,000	6,320,000	5,460,000	363,000	88,000	451,000	441,700	113,000	554,700	103,700	22.99

未就学児の均等割軽減を適用して計算

パターン④ **40代夫婦 + 子 2人 4人世帯(夫婦同額で給与収入あり、子はともに小学生)**

	世帯給与収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	1,630,000	530,000	0	0	44,000	44,000	0	56,600	56,600	12,600	28.64
5割軽減	2,770,000	1,670,000	810,000	66,100	73,500	139,600	82,800	94,800	177,600	38,000	27.22
2割軽減	3,958,000	2,610,000	1,750,000	143,000	117,700	260,700	179,200	151,600	330,800	70,100	26.89
軽減なし	5,000,000	3,340,000	2,480,000	202,700	147,200	349,900	253,900	189,800	443,700	93,800	26.81
	7,000,000	4,740,000	3,880,000	317,200	147,200	464,400	397,200	189,800	587,000	122,600	26.40
	9,000,000	6,320,000	5,460,000	446,500	147,200	593,700	559,000	189,800	748,800	155,100	26.12

不足額に応じた税率・案②

1 税率

区 分		現 行	改 定	増 減	(参考) 標準保険料率 R3.11に提示された仮係数
基礎課税額 (医療費給付費分)	応能割	5.03%	5.68%	0.65%	6.72%
	応益割	26,200円	31,400円	5,200円	39,631円
後期高齢者支援金等 課税額	応能割	1.62%	1.94%	0.32%	2.50%
	応益割	9,000円	11,000円	2,000円	14,268円
介護納付金課税額	応能割	1.53%	1.96%	0.43%	2.64%
	応益割	12,000円	14,400円	2,400円	19,167円

2 税額(調定額、収入額)

区 分		現 行	改 定	増 減
基礎課税額 (医療費給付費分)	応能割	634,657,003	706,503,345	71,846,342
	応益割	365,590,441	436,890,967	71,300,526
後期高齢者支援金等 課税額	応能割	203,113,962	238,152,615	35,038,653
	応益割	125,496,234	152,966,805	27,470,571
介護納付金課税額	応能割	78,911,054	97,473,233	18,562,179
	応益割	52,959,023	63,347,148	10,388,125
合 計	応能割	916,682,019	1,042,129,193	125,447,174
	応益割	544,045,698	653,204,920	109,159,222
	計	1,460,727,717	1,695,334,113	234,606,396
1人当たりの保険税調定額		78,852	91,516	平均改定率16.06%
徴収率を乗じた後の額(収入額)		1,406,188,826	1,631,929,312	225,740,486

【モデル世帯比較】 税率・案②

(税額はそれぞれの計算過程で100円未満切捨て)

※1 総所得は、給与・年金収入から所得計算後の合計額

※2 課税所得は、所得割の算定基礎額(総所得－各人の基礎控除(43万円))

改定前	改定後	増減
-----	-----	----

パターン① **25歳1人世帯**

	給与収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	980,000	430,000	0	0	10,500	10,500	0	12,700	12,700	2,200	20.95
5割軽減	1,265,000	715,000	285,000	18,900	17,600	36,500	21,600	21,200	42,800	6,300	17.26
2割軽減	1,500,000	950,000	520,000	34,600	28,100	62,700	39,500	33,900	73,400	10,700	17.07
軽減なし	2,500,000	1,670,000	1,240,000	82,300	35,200	117,500	94,400	42,400	136,800	19,300	16.43
	3,000,000	2,020,000	1,590,000	105,600	35,200	140,800	121,100	42,400	163,500	22,700	16.12
	4,000,000	2,760,000	2,330,000	154,800	35,200	190,000	177,500	42,400	219,900	29,900	15.74

パターン② **70歳夫婦のみ2人世帯(夫の年金収入と、妻の年金収入70万円)**

	世帯年金収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	2,230,000	430,000	0	0	21,100	21,100	0	25,400	25,400	4,300	20.38
	2,380,000	580,000	150,000	9,900	21,100	31,000	11,400	25,400	36,800	5,800	18.71
5割軽減	2,950,000	1,150,000	720,000	47,800	35,200	83,000	54,700	42,400	97,100	14,100	16.99
2割軽減	3,420,000	1,620,000	1,190,000	79,000	56,300	135,300	90,600	67,800	158,400	23,100	17.07
軽減なし	4,000,000	2,200,000	1,770,000	117,600	70,400	188,000	134,800	84,800	219,600	31,600	16.81
	5,000,000	2,970,000	2,540,000	168,800	70,400	239,200	193,400	84,800	278,200	39,000	16.30
	6,000,000	3,820,000	3,390,000	225,400	70,400	295,800	258,200	84,800	343,000	47,200	15.96

妻の収入はいずれも70万円として計算

パターン③ **30代夫婦 + 子1人 3人世帯(夫婦同額で給与収入あり、子は未就学児)**

	世帯給与収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	1,630,000	530,000	0	0	26,200	26,200	0	31,600	31,600	5,400	20.61
5割軽減	2,485,000	1,385,000	525,000	34,900	43,900	78,800	39,900	52,900	92,800	14,000	17.77
2割軽減	3,190,000	2,090,000	1,230,000	81,800	70,300	152,100	93,700	84,700	178,400	26,300	17.29
軽減なし	5,000,000	3,340,000	2,480,000	164,800	88,000	252,800	188,900	106,000	294,900	42,100	16.65
	7,000,000	4,740,000	3,880,000	257,900	88,000	345,900	295,500	106,000	401,500	55,600	16.07
	9,000,000	6,320,000	5,460,000	363,000	88,000	451,000	416,000	106,000	522,000	71,000	15.74

未就学児の均等割軽減を適用して計算

パターン④ **40代夫婦 + 子2人 4人世帯(夫婦同額で給与収入あり、子はともに小学生)**

	世帯給与収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	1,630,000	530,000	0	0	44,000	44,000	0	52,900	52,900	8,900	20.23
5割軽減	2,770,000	1,670,000	810,000	66,100	73,500	139,600	77,500	88,500	166,000	26,400	18.91
2割軽減	3,958,000	2,610,000	1,750,000	143,000	117,700	260,700	167,600	141,600	309,200	48,500	18.60
軽減なし	5,000,000	3,340,000	2,480,000	202,700	147,200	349,900	237,500	177,200	414,700	64,800	18.52
	7,000,000	4,740,000	3,880,000	317,200	147,200	464,400	371,500	177,200	548,700	84,300	18.15
	9,000,000	6,320,000	5,460,000	446,500	147,200	593,700	523,000	177,200	700,200	106,500	17.94

不足額に応じた税率・案③

1 税率

区 分			現 行	改 定	増 減	(参考) 標準保険料率 R3.11に提示された仮係数
基礎課税額 (医療費給付費分)	応能割	所得割額	5.03%	5.41%	0.38%	6.72%
	応益割	均等割額	26,200円	28,600円	2,400円	39,631円
後期高齢者支援金等 課税額	応能割	所得割額	1.62%	1.82%	0.20%	2.50%
	応益割	均等割額	9,000円	10,000円	1,000円	14,268円
介護納付金課税額	応能割	所得割額	1.53%	1.85%	0.32%	2.64%
	応益割	均等割額	12,000円	13,600円	1,600円	19,167円

2 税額(調定額、収入額)

区 分		現 行	改 定	増 減
基礎課税額 (医療費給付費分)	応能割	634,657,003	676,545,534	41,888,531
	応益割	365,590,441	398,189,230	32,598,789
後期高齢者支援金等 課税額	応能割	203,113,962	225,172,052	22,058,090
	応益割	125,496,234	139,125,071	13,628,837
介護納付金課税額	応能割	78,911,054	92,746,812	13,835,758
	応益割	52,959,023	59,847,482	6,888,459
合 計	応能割	916,682,019	994,464,398	77,782,379
	応益割	544,045,698	597,161,783	53,116,085
	計	1,460,727,717	1,591,626,181	130,898,464
1人当たりの保険税調定額		78,852	85,918	平均改定率8.96%
徴収率を乗じた後の額(収入額)		1,406,188,826	1,532,077,934	125,889,108

【モデル世帯比較】 税率・案③

(税額はそれぞれの計算過程で100円未満切捨て)

※1 総所得は、給与・年金収入から所得計算後の合計額

※2 課税所得は、所得割の算定基礎額(総所得－各人の基礎控除(43万円))

改定前	改定後	増減
-----	-----	----

パターン① **25歳 1人世帯**

	給与収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	980,000	430,000	0	0	10,500	10,500	0	11,500	11,500	1,000	9.52
5割軽減	1,265,000	715,000	285,000	18,900	17,600	36,500	20,500	19,300	39,800	3,300	9.04
2割軽減	1,500,000	950,000	520,000	34,600	28,100	62,700	37,600	30,800	68,400	5,700	9.09
軽減なし	2,500,000	1,670,000	1,240,000	82,300	35,200	117,500	89,500	38,600	128,100	10,600	9.02
	3,000,000	2,020,000	1,590,000	105,600	35,200	140,800	114,900	38,600	153,500	12,700	9.02
	4,000,000	2,760,000	2,330,000	154,800	35,200	190,000	168,400	38,600	207,000	17,000	8.95

パターン② **70歳夫婦のみ 2人世帯(夫の年金収入と、妻の年金収入70万円)**

	世帯年金収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	2,230,000	430,000	0	0	21,100	21,100	0	23,100	23,100	2,000	9.48
	2,380,000	580,000	150,000	9,900	21,100	31,000	10,800	23,100	33,900	2,900	9.35
5割軽減	2,950,000	1,150,000	720,000	47,800	35,200	83,000	52,000	38,600	90,600	7,600	9.16
2割軽減	3,420,000	1,620,000	1,190,000	79,000	56,300	135,300	86,000	61,700	147,700	12,400	9.16
軽減なし	4,000,000	2,200,000	1,770,000	117,600	70,400	188,000	127,900	77,200	205,100	17,100	9.10
	5,000,000	2,970,000	2,540,000	168,800	70,400	239,200	183,600	77,200	260,800	21,600	9.03
	6,000,000	3,820,000	3,390,000	225,400	70,400	295,800	244,900	77,200	322,100	26,300	8.89

妻の収入はいずれも70万円として計算

パターン③ **30代夫婦 + 子 1人 3人世帯(夫婦同額で給与収入あり、子は未就学児)**

	世帯給与収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	1,630,000	530,000	0	0	26,200	26,200	0	28,900	28,900	2,700	10.31
5割軽減	2,485,000	1,385,000	525,000	34,900	43,900	78,800	37,900	48,200	86,100	7,300	9.26
2割軽減	3,190,000	2,090,000	1,230,000	81,800	70,300	152,100	88,800	77,100	165,900	13,800	9.07
軽減なし	5,000,000	3,340,000	2,480,000	164,800	88,000	252,800	179,200	96,500	275,700	22,900	9.06
	7,000,000	4,740,000	3,880,000	257,900	88,000	345,900	280,500	96,500	377,000	31,100	8.99
	9,000,000	6,320,000	5,460,000	363,000	88,000	451,000	394,600	96,500	491,100	40,100	8.89

未就学児の均等割軽減を適用して計算

パターン④ **40代夫婦 + 子 2人 4人世帯(夫婦同額で給与収入あり、子はともに小学生)**

	世帯給与収入	総所得※1	課税所得※2	改定前			改定後			増減	
				所得割	均等割	計	所得割	均等割	計	(円) 増減額	(%) 増減率
7割軽減	1,630,000	530,000	0	0	44,000	44,000	0	48,600	48,600	4,600	10.45
5割軽減	2,770,000	1,670,000	810,000	66,100	73,500	139,600	73,400	81,100	154,500	14,900	10.67
2割軽減	3,958,000	2,610,000	1,750,000	143,000	117,700	260,700	158,800	129,700	288,500	27,800	10.66
軽減なし	5,000,000	3,340,000	2,480,000	202,700	147,200	349,900	225,000	162,300	387,300	37,400	10.69
	7,000,000	4,740,000	3,880,000	317,200	147,200	464,400	352,200	162,300	514,500	50,100	10.79
	9,000,000	6,320,000	5,460,000	446,500	147,200	593,700	495,600	162,300	657,900	64,200	10.81

あきる野市国民健康保険税率の推移

諮問 資料 9

年度	基礎分					後期高齢者医療支援金等分					介護納付金分					備考												
	所得割	資産割	均等割	平等割	限度額	所得割	資産割	均等割	平等割	限度額	所得割	資産割	均等割	平等割	限度額													
8	3.80%	20.00%	9,360円	3,600円	44万円																							
9	3.85%	18.00%	13,200円	7,200円	48万円													平均改定率 10.15%										
10	3.85%	18.00%	13,200円	7,200円	48万円																							
11	3.85%	18.00%	13,200円	7,200円	48万円																							
12	3.85%	18.00%	13,200円	7,200円	48万円													0.90%	6.00%	4,800円	2,400円	7万円	介護保険制度の開始					
13	3.85%	18.00%	13,200円	7,200円	48万円													0.90%	6.00%	4,800円	2,400円	7万円						
14	4.10%	15.00%	16,800円	9,600円	51万円													0.90%	6.00%	4,800円	2,400円	7万円	平均改定率 9.48%					
15	4.10%	15.00%	16,800円	9,600円	51万円													0.90%	6.00%	4,800円	2,400円	7万円						
16	4.50%	15.00%	18,000円	10,800円	53万円													0.90%	6.00%	4,800円	2,400円	8万円	平均改定率 9.85%					
17	4.50%	15.00%	18,000円	10,800円	53万円													0.90%	6.00%	4,800円	2,400円	8万円						
18	4.80%	15.00%	21,500円	10,800円	53万円													1.00%	6.00%	6,500円	2,400円	8万円	平均改定率 9.83%					
19	5.52%	15.00%	24,000円	10,800円	53万円													1.32%	3.00%	8,000円	1,200円	9万円	平均改定率 9.96%					
20	4.12%	15.00%	15,600円	10,800円	47万円													1.40%	—	8,400円	—	12万円	1.40%	—	9,400円	—	9万円	後期高齢者医療制度の開始
21	4.12%	15.00%	15,600円	10,800円	47万円													1.40%	—	8,400円	—	12万円	1.40%	—	9,400円	—	10万円	
22	4.12%	15.00%	15,600円	10,800円	50万円													1.40%	—	8,400円	—	13万円	1.40%	—	9,400円	—	10万円	
23	4.12%	15.00%	15,600円	10,800円	51万円													1.40%	—	8,400円	—	14万円	1.40%	—	9,400円	—	12万円	
24	4.12%	15.00%	15,600円	10,800円	51万円													1.40%	—	8,400円	—	14万円	1.40%	—	9,400円	—	12万円	
25	4.12%	15.00%	15,600円	10,800円	51万円													1.40%	—	8,400円	—	14万円	1.40%	—	9,400円	—	12万円	
26	4.63%	7.50%	20,000円	10,800円	51万円													1.62%	—	9,000円	—	16万円	1.53%	—	12,000円	—	14万円	平均改定率 9.94%
27	4.63%	7.50%	20,000円	10,800円	52万円	1.62%	—	9,000円	—	17万円	1.53%	—	12,000円	—	16万円													
28	4.63%	7.50%	20,000円	10,800円	54万円	1.62%	—	9,000円	—	19万円	1.53%	—	12,000円	—	16万円													
29	4.63%	7.50%	20,000円	10,800円	54万円	1.62%	—	9,000円	—	19万円	1.53%	—	12,000円	—	16万円													
30	5.03%	—	20,000円	10,800円	58万円	1.62%	—	9,000円	—	19万円	1.53%	—	12,000円	—	16万円	平均改定率 0.00%												
元年	5.03%	—	22,100円	7,200円	61万円	1.62%	—	9,000円	—	19万円	1.53%	—	12,000円	—	16万円	平均改定率 0.00%												
2年	5.03%	—	24,200円	3,600円	63万円	1.62%	—	9,000円	—	19万円	1.53%	—	12,000円	—	17万円	平均改定率 0.00%												
3年	5.03%	—	26,200円	0円	63万円	1.62%	—	9,000円	—	19万円	1.53%	—	12,000円	—	17万円	平均改定率 0.00%												